



2018年10月18日

各位

会社名 株式会社パシフィックネット
代表社名 代表取締役社長 上田 満弘
(コード番号 3021 東証第二部)
問合せ先 取締役副社長 大江 正巳
(電話番号 03-5730-1442)

株式会社テクノアライアンスの株式取得(子会社化)に関する基本合意のお知らせ

当社は、2018年10月18日開催の取締役会決議により、株式会社テクノアライアンス(本社：東京都千代田区、代表取締役社長：山崎 雄彦、以下「テクノアライアンス社」という。)の全株式を取得し完全子会社化することについて、株式会社クリエイティブバンクとの間で基本合意書を締結することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

※関連 IR：

『月額利用料モデル「Marutto 365」(まるっと 365)を提供開始』
(2018年10月18日付)

記

1. 背景と理由

当社は、進行期を初年度とする中期経営計画“SHIFT 2021”(2018年6月～2021年5月)に基づき、フローからストック中心の収益構造への転換、持続的成長が可能な基盤づくりを進めております。その中核となるサービス戦略は、

『IT 機器 × IT サービスを核とした LCM (注1) サービスの拡大』
であり、今回の株式取得はこれをさらに強化するものです。

注1) LCM：ライフサイクルマネジメント

IT機器の導入、運用・管理、使用後の機器の排出を管理する仕組み

2020年1月予定の Windows 7 サポート終了・Windows 10 の導入拡大を契機として、労働力人口の減少を背景とした働き方改革や生産性向上への IT 投資はさらに拡大し、高い市場成長率が見込まれています。これに加え、日進月歩で進化する IT 技術への対応、増大するセキュリティ脅威等により、情報システム部門が担うべき運用管理業務はさらに複雑化・高度化しています。その一方で、IT 人材不足はますます深刻化しており、過半数の企業が対応できていないという調査結果が出ています。当社の LCM サービスは、これら情報システム部門の課題解決に対応したものです。

一方、Windows 10 の導入拡大は、単に新たな OS（オペレーティングシステム）への移行にとどまらず、情報システム部門での IT 管理業務を大きく変える契機となると予想されます。働き方改革の動きと連動したクラウド型の情報共有基盤である Office 365、企業の IT 運用管理とセキュリティ対策を劇的に変える Microsoft 365 をはじめとした、Microsoft 社が提供する新たなクラウド統合ソリューションについては、Windows 10 の浸透、働き方改革の進展に伴い、その導入拡大が予想されます。

テクノアライアンス社は、これら Microsoft 社のテクノロジー、製品、サービスに精通し、長年にわたり、テクニカルサービス等を各社に提供してきた企業です。Microsoft 365、Office 365 等、Microsoft 社の最新クラウドベース統合ソリューションについても日本トップクラスの技術、豊富な導入支援実績とノウハウを有しています。同社では、現在、これらの Microsoft 社クラウドサービスの啓蒙活動を行うとともに、これを法人向けに販売するパートナー各社とともに、環境構築・データ移行などの技術支援、及びユーザートレーニング等を行っております。

※ 株式会社テクノアライアンス ホームページ：<http://www.t-alliance.co.jp/>

以上から、テクノアライアンス社の株式取得は、SHIFT 2021 の重要な鍵のひとつになると考えております。

なお、本日付けにて、当社独自の LCM サービス『Marutto 365』（まるっと 365）をニューズリリースいたしました。これも同戦略に沿ったものです。IT 機器、データ通信、Microsoft 365 等のクラウド統合ソリューション、それらの保守・運用、そして利用後のデータ消去、処分・再利用まで、「まるっと」組み合わせ、常にアップデートされた最新技術を、リーズナブルな月額利用料で提供するという、全く新しい利用形態の提案となります。これまでの「所有」「管理」概念から脱し、複雑かつ高度化する管理業務から情報システム部門を解放するとともに、最新の脅威への対策、働き方改革の促進、IT に関するエコシステムの変革など、社会的サービスにもなりうると考えております。当社は、本件を含む諸施策を着実に進め、SHIFT 2021 の目標達成を目指してまいります。

- * Microsoft、Office 365、Windows は、米国 Microsoft Corporation の米国及びその他の国における登録商標または商標です。
- * Microsoft 365 は、Microsoft Corporation が提供するサービスの名称です
- * Windows の正式名称は、Microsoft Windows Operating System です。

2. 異動する子会社の概要（予定）

(1) 名 称	株式会社テクノアライアンス http://www.t-alliance.co.jp/		
(2) 所 在 地	東京都千代田区紀尾井町 4-1 ニューオータニ ガーデンコート 8F		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 山崎 雄彦		
(4) 事 業 内 容	クラウド製品・サービスに関する技術支援、教育指導		
(5) 資 本 金	50,000,000 円		
(6) 設 立 年 月 日	1992 年 3 月 3 日		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社クリエイティブバンク 所有割合 100%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	Microsoft 365、Office 365 に関する技術支援・業務委託	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の直近の経営成績			
決算期	2016 年 3 月期	2017 年 3 月期	2018 年 3 月期
純 資 産 (百万円)	50	7	25
総 資 産 (百万円)	159	55	56
1 株当たり純資産 (千円)	21.4	0.3	10.7
売 上 高 (百万円)	371	158	101
営 業 利 益 (百万円)	△21	△41	5
経 常 利 益 (百万円)	△10	△41	4
当 期 純 利 益 (百万円)	△11	△42	17

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社クリエイティブバンク
(2) 本 店 所 在 地	東京都千代田区紀尾井町 4-1 ニューオータニ ガーデンコート 8F
(3) 代 表 者 氏 名	代表取締役社長 内藤 正二
(4) 設 立 年 月 日	1986 年 12 月
(5) 主 な 事 業 の 内 容	大手 IT 企業をクライアントとした、IT 業界専門セールスプロモーション・イベントの企画立案・広告代理業務
(6) 大株主及び持株比率	株式会社ウィルグループ（東証第一部）所有割合 100%
(7) 当 社 と の 関 係	資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者、いずれも該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額、及び所有割合

(1) 異動前の所有株式数	0株（議決権の数：0個、所有割合：0%）
(2) 取得株式数（予定）	2,331株（議決権の数：2,331個）
(3) 取得価額（予定）	取得価額は、第三者機関による財務・法務デュー・デリジェンスを実施した上で、第三者機関による客観的で合理的な評価方法（DCF法及び類似会社比較法並びに修正簿価純資産法）に基づく評価額を考慮して合意する金額とする予定です。 また、法務・財務調査費用等は概ね3百万円となる予定であります。これらの金額は株式譲渡契約を締結後公表します。
(4) 異動後の所有株式数（予定）	2,331株 （議決権の数：2,331個、所有割合：100%）

5. 日程

(1) 基本合意書締結日	2018年10月18日
(2) 株式譲渡契約締結日	2018年11月上旬（予定）
(3) 株式譲渡実行日	2018年12月上旬（予定）

6. 今後の見通し

今後の当社の業績及び連結業績に与える影響額は、明らかになり次第公表いたします。

以上